

由利本荘市デジタル化推進計画 別紙 施策一覧

由利本荘市デジタル化推進計画 施策等一覧 (令和5年6月一部改正)							(参照元) デジタル社会の実現に向けた重点計画 (官民データ活用推進基本計画) (令和3年12月24日閣議決定)	(参照元) 秋田DX推進計画 (秋田県官民データ活用推進計画) (令和4年3月28日秋田県公式Webサイト「美の国あきたネット」)				
◎：重点対応、○：対応、△：検討・情報収集等、□：他施策に含める、●：対応済、※：非対応												
no.1	no.2	no.3	施策の柱	重点取組項目	取組	対応	現状・取組概要	担当課等	No.	施策名	県No.	取組事項 (再掲を除く)
1	01	00	市民サービスの向上	キャッシュレス決済の導入		●	＜現状＞導入済み。 ・試行期間：令和4年1月5日～6月30日 ・本格導入：令和4年11月1日開始 ・対象窓口：市役所本庁舎 市民窓口センター、税務課窓口 各総合支所市民サービス課窓口 ・対象手続：住民票の写し、印鑑登録証の交付、印鑑登録証明書、戸籍附票の写し、戸籍（除籍・原戸籍）謄抄本、戸籍受理証明書、身分証明書、課税証明書、所得課税証明書、納税証明書 などの発行手数料	会計課、市民課、市民窓口センター、税務課、企業局営業課、行政改革推進課、情報政策課			1 (1) 3	キャッシュレス納付の推進
1	02	00	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化		●	＜現状＞ 「デジタル社会の実現に向けた重点計画（官民データ活用推進基本計画）（令和3年6月18日閣議決定）」の別冊「オンライン化を実施する行政手続の一覧等」に記載されている「V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」の59手続中、当市の手続としては47手続が対象であり、主要となる31手続を電子申請可能とする。令和4年度末時点で、21手続をオンライン化済み。 ＜取組概要＞ オンライン化未了の手続中、a) 処理件数が多く、オンライン化の推進による住民等の利便性の向上や業務の効率化効果が高いと考えられる手続については、令和5年度末までの対応を目指す。他の、b) 住民のライフイベントに際し多数存在する手続をワンストップで行うために必要と考えられる手続については、国やパッケージシステム等の対応も踏まえ、順次検討の上、対応を図る。	個別担当課		1 (1) 1	電子申請・届出サービスの充実	
1	02	01	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	図書館の図書貸出予約等	●	＜現状＞手続：有、オンライン化：済	中央図書館		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 a)1)		
1	02	02	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	文化・スポーツ施設等の利用予約	●	＜現状＞手続：有、オンライン化：済	＜システム担当＞情報政策課（業務担当は各施設管理者）		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 a)2)		
1	02	03	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	研修・講習・各種イベント等の申込	●	＜現状＞手続：有、オンライン化：済	＜システム担当＞情報政策課（業務担当は各研修等管理）		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 a)3)		
1	02	04	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	地方税申告手続 (eLTAX)	●	＜現状＞手続：有、オンライン化：済、対応税目：法人市民税、固定資産税の償却資産分	税務課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 a)4)		
1	02	08	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	水道使用開始届等	●	＜現状＞手続：有、オンライン化：済	企業局営業課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 a)8)		
1	02	10	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	道路占用許可申請等	△	＜現状＞手続：有、オンライン化：未了 ＜取組概要＞オンライン化対応を検討。道路法の事務手続であることから国や県の動向を情報収集し、市としての対応を図っていく。	建設管理課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 a)10)		
1	02	15	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	粗大ごみ収集の申込	◎	＜現状＞粗大ゴミステッカーを購入し、指定収集日にゴミステーションへ搬出するため、収集の申込み手続は実質的には無い。 ＜取組概要＞粗大ゴミ申し込みシステムを導入し、粗大ごみの戸別収集の申し込みと決済についてオンライン化を可能とする。収集方法や手数料の決済など、引き続きの検討を行う。（方法を確立次第に実施する。）	生活環境課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 a)15)		
1	02	17	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	犬の登録申請、死亡届	○	＜現状＞手続：有、オンライン化：未了 ＜取組概要＞オンライン化対応を検討。先行事例や対応方法を情報収集して、市としての対応を図っていく。 現状では、郵送での鑑札のやり取りが必要であり、全てオンライン化とはならないが、出来ることから徐々にオンライン化する。	生活環境課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 a)17)		
1	02	19	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	職員採用試験申込	○	＜現状＞手続：有、オンライン化：未了 ＜取組概要＞オンライン化対応を検討。先行事例や対応方法を情報収集して、市としての対応を図っていく。	総務課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 a)19)		
1	02	20	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	入札参加資格審査申請等	○	＜現状＞手続：有、オンライン化：未了 ＜取組概要＞オンライン化対応を検討。先行事例や対応方法を情報収集して、市としての対応を図っていく。	契約検査課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 a)20)		
1	02	21	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	入札	●	＜現状＞手続：有、オンライン化：済	契約検査課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 a)21)		
1	02	22	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	衆議院・参議院選挙の不在者投票用紙等の請求	●	＜現状＞手続：有、オンライン化：済	選挙管理委員会		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 a)22)		
1	02	23	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	消防法令における申請・届出等	△	＜現状＞手続：有、オンライン化：未了 ＜取組概要＞県が開催予定の電子申請等に関する消防本部向けの説明会等を通じて情報収集をし、必要に応じて検討、対応を図っていく。	消防本部総務課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 a)23)		
1	02	24	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求	●	＜現状＞手続：有、オンライン化：済	こども未来課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)ア.1)		
1	02	25	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	児童手当等の額の改定の請求及び届出	●	＜現状＞手続：有、オンライン化：済	こども未来課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)ア.2)		
1	02	26	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	氏名変更/住所変更等の届出	●	＜現状＞手続：有、オンライン化：済	こども未来課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)ア.3)		
1	02	27	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	受給事由消滅の届出	●	＜現状＞手続：有、オンライン化：済	こども未来課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)ア.4)		
1	02	28	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	未支払の児童手当等の請求	●	＜現状＞手続：有、オンライン化：済	こども未来課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)ア.5)		
1	02	29	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	児童手当に係る寄附の届出	●	＜現状＞手続：有、オンライン化：済	こども未来課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)ア.6)		
1	02	30	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	児童手当に係る寄附変更等の届出	●	＜現状＞手続：有、オンライン化：済	こども未来課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)ア.7)		
1	02	31	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	受給資格者の届出による学校給食費等の徴収等の届出	●	＜現状＞手続：有、オンライン化：済	こども未来課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)ア.8)		
1	02	32	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	受給資格者の届出による学校給食費等の徴収等の変更等の届出	●	＜現状＞手続：有、オンライン化：済	こども未来課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)ア.9)		

由利本荘市デジタル化推進計画 別紙 施策一覧

由利本荘市デジタル化推進計画 施策一覧 (令和5年6月一部改正)								(参照元) デジタル社会の実現に向けた重点計画 (官民データ活用推進基本計画) (令和3年12月24日閣議決定)		(参照元) 秋田DX推進計画 (秋田県官民データ活用推進計画) (令和4年3月28日秋田県公式Webサイト「美の国あきたネット」)		
◎: 重点対応、○: 対応、△: 検討・情報収集等、□: 他施策に含める、●: 対応済、※: 非対応												
no.1	no.2	no.3	施策の柱	重点取組項目	取組	対応	現状・取組概要	担当課等	No.	施策名	県No.	取組事項 (再掲を除く)
1	02	33	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	児童手当等の現況届	●	<現状>手続: 有、オンライン化: 済	こども未来課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)ア.10)		
1	02	34	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	支給認定の申請	●	<現状>手続: 有、オンライン化: 済	こども未来課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)ア.11)		
1	02	35	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	保育施設等の利用申込	●	<現状>手続: 有、オンライン化: 済	こども未来課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)ア.12)		
1	02	36	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	保育施設等の現況届	●	<現状>手続: 有、オンライン化: 済	こども未来課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)ア.13)		
1	02	37	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	児童扶養手当の現況届の事前送信	●	<現状>手続: 有、オンライン化: 済	こども未来課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)ア.14)		
1	02	38	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	妊娠の届出	●	<現状>手続: 有、オンライン化: 済	健康づくり課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)ア.15)		
1	02	39	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	要介護・要支援認定の申請	△	<現状>手続: 有、オンライン化: 未了 <取組概要>オンライン化対応の可否を検討。先行事例や対応方法等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	長寿生きがい課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)イ.1)		
1	02	40	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	要介護・要支援更新認定の申請	△	<現状>手続: 有、オンライン化: 未了 <取組概要>オンライン化対応の可否を検討。先行事例や対応方法等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	長寿生きがい課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)イ.2)		
1	02	41	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	要介護・要支援状態区分変更認定の申請	△	<現状>手続: 有、オンライン化: 未了 <取組概要>オンライン化対応の可否を検討。先行事例や対応方法等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	長寿生きがい課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)イ.3)		
1	02	42	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	居宅(介護予防)サービス計画作成(変更)依頼の届出	△	<現状>手続: 有、オンライン化: 未了 <取組概要>オンライン化対応の可否を検討。先行事例や対応方法等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	長寿生きがい課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)イ.4)		
1	02	43	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	介護保険負担割合証の再交付申請	△	<現状>手続: 有、オンライン化: 未了 <取組概要>オンライン化対応の可否を検討。先行事例や対応方法等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	長寿生きがい課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)イ.5)		
1	02	44	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	被保険者証の再交付申請	△	<現状>手続: 有、オンライン化: 未了 <取組概要>オンライン化対応の可否を検討。先行事例や対応方法等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	長寿生きがい課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)イ.6)		
1	02	45	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	高額介護(予防)サービス費の支給申請	△	<現状>手続: 有、オンライン化: 未了 <取組概要>オンライン化対応の可否を検討。先行事例や対応方法等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	長寿生きがい課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)イ.7)		
1	02	46	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	介護保険負担限度額認定申請	△	<現状>手続: 有、オンライン化: 未了 <取組概要>オンライン化対応の可否を検討。先行事例や対応方法等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	長寿生きがい課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)イ.8)		
1	02	47	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	居宅介護(介護予防)福祉用具購入費の支給申請	△	<現状>手続: 有、オンライン化: 未了 <取組概要>オンライン化対応の可否を検討。先行事例や対応方法等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	長寿生きがい課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)イ.9)		
1	02	48	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	居宅介護(介護予防)住宅改修費の支給申請	△	<現状>手続: 有、オンライン化: 未了 <取組概要>オンライン化対応の可否を検討。先行事例や対応方法等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	長寿生きがい課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)イ.10)		
1	02	49	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	住所移転後の要介護・要支援認定申請	△	<現状>手続: 有、オンライン化: 未了 <取組概要>オンライン化対応の可否を検討。先行事例や対応方法等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	長寿生きがい課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)イ.11)		
1	02	50	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	罹災証明書の発行申請	△	<現状>手続: 有、オンライン化: 未了 <取組概要>オンライン化対応の可否を検討。先行事例や対応方法等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	危機管理課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)ウ.1)		
1	02	51	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	応急仮設住宅の入居申請	△	<現状>手続: 有、オンライン化: 未了 <取組概要>オンライン化対応の可否を検討。先行事例や対応方法等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	危機管理課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)ウ.2)		
1	02	52	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	応急修理の実施申請	△	<現状>手続: 有、オンライン化: 未了 <取組概要>オンライン化対応の可否を検討。先行事例や対応方法等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	危機管理課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)ウ.3)		
1	02	53	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	障害物除去の実施申請	△	<現状>手続: 有、オンライン化: 未了 <取組概要>オンライン化対応の可否を検討。先行事例や対応方法等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	危機管理課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)ウ.4)		
1	02	56	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	災害援護資金の貸付申請	△	<現状>手続: 有、オンライン化: 未了 <取組概要>オンライン化対応の可否を検討。先行事例や対応方法等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	危機管理課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)ウ.7)		
1	02	57	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	被災者生活再建支援金の支給申請	△	<現状>手続: 有、オンライン化: 未了 <取組概要>オンライン化対応の可否を検討。先行事例や対応方法等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	危機管理課		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)ウ.8)		
1	02	58	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	転出局	●	<現状>手続: 有、オンライン化: 済 <取組概要>引越しワンストップサービスの推進対応に合わせて、オンライン化の対応済み。	市民課、市民窓口センター		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)エ.1)		
1	02	59	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	転入予約	●	<現状>手続: 有、オンライン化: 済 <取組概要>引越しワンストップサービスの推進対応に合わせて、オンライン化の対応済み。	市民課、市民窓口センター		別冊 オンライン化を実施する行政手続の一覧等 V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 b)エ.2)		
1	02	62	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	公文書開示請求	○	<現状>手続: 有、オンライン化: 未了 <取組概要>オンライン化対応を検討。先行事例や対応方法等を情報収集して、市としての対応を図っていく。	総務課				
1	02	65	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	後援名義の申請等	○	<現状>手続: 有、オンライン化: 未了 <取組概要>オンライン化対応を検討。先行事例や対応方法等を情報収集して、市としての対応を図っていく。	総務課				
1	02	67	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	住民票発行等手続のオンライン申請及び郵送対応	●	<現状>手続: 有、オンライン化: 済み <取組概要>住民票発行等の手続をオンライン申請及び郵送のみで完結する仕組みの導入を「スマート申請」として導入済み。具体的には、スマートフォンやPCから、オンラインで証明書等を申請し、オンライン上でクレジットカードを用いて手数料決済を行い、マイナンバーカードで本人確認をオンライン上でを行い、証明書は市役所から申請者のお自宅に郵送で届けることで、市役所を訪問せずとも証明書を受け取ることができる仕組みを検討する。	市民課、市民窓口センター				

由利本荘市デジタル化推進計画 別紙 施策一覧

由利本荘市デジタル化推進計画 施策一覧 (令和5年6月一部改正)							(参照元) デジタル社会の実現に向けた重点計画 (官民データ活用推進基本計画) (令和3年12月24日閣議決定)		(参照元) 秋田DX推進計画 (秋田県官民データ活用推進計画) (令和4年3月28日秋田県公式Webサイト「美の国あきたネット」)			
◎: 重点対応、○: 対応、△: 検討・情報収集等、□: 他施策に含める、●: 対応済、※: 非対応												
no.1	no.2	no.3	施策の柱	重点取組項目	取組	対応	現状・取組概要	担当課等	No.	施策名	県No.	取組事項 (再掲を除く)
1	02	68	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	空き家情報収集のシステム化	◎	<取組概要>市民から寄せられる空き家情報のオンライン化を図っていく。(令和5年度中に必要情報の整理を行う)	生活環境課				
1	02	69	市民サービスの向上	行政手続のオンライン化	給与支払報告書の提出	●	<現状>手続: 有、オンライン化: 済	税務課				
1	03	00	市民サービスの向上	マイナンバーカード利活用等		●	<現状>マイナンバーカードの交付率は、全国で44.0%、秋田県で41.0%(令和4年5月1日時点)に対し、由利本荘市では36.9%(令和4年2月末時点)であり、より一層の普及促進が必要。国ではマイナポイント施策の推進や、マイナポータルの抜本的改善を図るなど、マイナンバーカードの普及と利活用の促進を継続しており、秋田県の秋田DX推進計画でも、マイナンバーカードの普及、取得促進の対応が謳われている。 <取組概要>出張申請窓口や関係団体への普及促進を図っていくとともに、市独自のマイナンバーカード利活用の検討も進める。 ・図書館カードや電子母子手帳等への活用を調整中。 令和4年12月15日「由利本荘市マイナンバーカード利活用宣言」済み。	個別担当課			1 (2)	1 県・市町村/民間事業者等の連携によるマイナンバーカードの普及啓発 2 市町村によるマイナンバーカードの取得促進や交付事務体制充実の取組への支援
1	03	01	市民サービスの向上	マイナンバーカード利活用等	医療保険のオンライン資格確認の拡大	●	<現状>マイナンバーカードを健康保険証として利用できる「オンライン資格確認」の本格運用が令和3年(2021年)10月から開始している。 <取組概要>国の施策に合わせ、医療機関及び薬局への普及の啓蒙を図る。	市民課、市民窓口センター、行政改革推進課	05_03	医療保険のオンライン資格確認の拡大		
1	03	02	市民サービスの向上	マイナンバーカード利活用等	ワクチン接種証明サポーター	●	<取組概要>デジタル庁が提供している新型コロナワクチン接種証明アプリの活用等についてのサポートを継続する。	健康づくり課、関係課				
1	03	03	市民サービスの向上	マイナンバーカード利活用等	商品券・給付金事業改善	◎	<取組概要>商品券・給付金事業においてマイナンバーカード所持者については、各種データと連携し抽出・該当となった場合は意思確認の通知1回のみで振込が可能とする改善を図る。	こども未来課、福祉支援課				
1	03	04	市民サービスの向上	マイナンバーカード利活用等	マイナポイント施策の推進	●	<現状>令和2年度(2020年度)のマイナポイントによる消費活性化策対応の際にマイナポイント登録の支援を実施。 <取組概要>国の施策に並び、前回同様にマイナポイント登録の支援を実施していく。 マイナポイント第2弾の専用受付窓口設置済み	市民課、市民窓口センター、行政改革推進課、情報政策課	05_02	マイナポイント施策の推進		
1	03	05	市民サービスの向上	マイナンバーカード利活用等	戸籍事務へのマイナンバー制度の導入について	○	<取組概要>・国の施策に合わせ、住民基本台帳システム及び戸籍附票システムを改修する。 ・令和5年度(2023年度)に戸籍情報の情報連携開始予定。	市民課、市民窓口センター、情報政策課				
1	03	06	市民サービスの向上	マイナンバーカード利活用等	国外におけるマイナンバーカード・公的個人認証サービスの継続利用対応	○	<取組概要>国の施策に合わせ、住民基本台帳システム及び戸籍附票システムの改修対応を予定する。	市民課、市民窓口センター	05_06	国外におけるマイナンバーカード・公的個人認証サービスの継続利用		
1	03	07	市民サービスの向上	マイナンバーカード利活用等	引越しワンストップサービスの推進対応	●	<取組概要>国の施策に合わせ、オンラインで転届届・転入予約が可能となるよう、システム改修済み。 ※行政手続のオンライン化の対応項目	市民課、市民窓口センター	05_09	引越しワンストップサービスの推進		
1	03	08	市民サービスの向上	マイナンバーカード利活用等	介護ワンストップサービスの推進の検討	△	具体的な対応について、国の対応状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	長寿生きがい課、地域包括支援センター	05_08	子育て・介護ワンストップの推進		
1	03	09	市民サービスの向上	マイナンバーカード利活用等	被災者支援におけるマイナポータル活用の検討	△	具体的な対応について、国の検討状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	危機管理課	09_07	被災者支援におけるマイナポータル活用の推進		
1	03	10	市民サービスの向上	マイナンバーカード利活用等	マイナポータルの抜本的改善に関する情報収集	●	国において、マイナポータルについて抜本的改善が計画されており、情報収集を図りながら、市としての活用の検討を進める。	行政改革推進課、情報政策課	09_01	マイナポータルの抜本的改善		
1	03	11	市民サービスの向上	マイナンバーカード利活用等	スマートフォンによる公的個人認証サービスの利用に関する情報収集	●	具体的な対応について、国の検討状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	行政改革推進課、情報政策課	05_05	スマートフォンによる公的個人認証サービスの利用実現		
1	03	12	市民サービスの向上	マイナンバーカード利活用等	金融機関における取引でのマイナンバーカード(公的個人認証サービス)の活用への対応	●	具体的な対応について、国の状況等を情報収集して、各種ワンストップサービスとの連動などに向けて、市としての対応を検討していく。	行政改革推進課、情報政策課	05_01	金融機関における取引でのマイナンバーカード(公的個人認証サービス)の活用促進		
1	03	13	市民サービスの向上	マイナンバーカード利活用等	保健医療情報を全国の医療機関等で確認できる仕組みの推進に係る情報収集及び推進	●	具体的な対応について、国の検討状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	市民課、市民窓口センター、健康づくり課、福祉支援課、長寿生きがい課、地域包括支援センター	06_01	保健医療情報を全国の医療機関等で確認できる仕組みの推進		
1	03	14	市民サービスの向上	マイナンバーカード利活用等	マイナンバーカードでの申請書等の自動記載	△	<現状>「書かないワンストップ窓口」事業についてデジタル田園都市国家構想交付金の採択を受けて令和5年度中に導入予定。 <取組概要>住民票請求等の際に、紙の申請様式に記載することなく、対面のやりとりのみで完結できる「書かないワンストップ窓口」を導入。併せて、BPR業務改革事業を活用し、窓口全体の業務改革を行う。	<主担>情報政策課 <関係課>税務課、市民課、市民窓口センター、行政改革推進課				
1	03	15	市民サービスの向上	マイナンバーカード利活用等	マイナンバーカードの図書貸出カードとしての利用	●	<現状>R5年度実施 <取組概要>マイナンバーカードに図書館利用者カードの機能を付加し、マイナンバーカードの活用拡大と図書館利用を促す。	<主担>教育委員会 <関係課>中央図書館				
1	03	16	市民サービスの向上	マイナンバーカード利活用等	マイナンバーカードの印鑑登録証としての利用	△	現時点で具体的な計画等はないが、情報収集と検討を継続する。	市民課、市民窓口センター				
1	03	17	市民サービスの向上	マイナンバーカード利活用等	マイナンバーカードの公共施設利用カードとしての利用	△	現時点で具体的な計画等はないが、情報収集と検討を継続する。	業務・各施設管理者 システム: 情報政策課				
1	03	18	市民サービスの向上	マイナンバーカード利活用等	企業等団体によるマイナンバーカードの一括申請及び取得	●	※対応済	市民課、市民窓口センター				
1	03	19	市民サービスの向上	マイナンバーカード利活用等	マイナンバーカード等への旧氏併記等	●	<現状>令和元年11月より開始済	市民課				
1	03	20	市民サービスの向上	マイナンバーカード利活用等	子育てワンストップサービスの推進	●	※対応済	こども未来課	05_08	子育て・介護ワンストップの推進(再掲)		
1	03	21	市民サービスの向上	マイナンバーカード利活用等	コンビニ交付サービスの導入推進	●	※対応済	市民課、市民窓口センター	05_07	コンビニ交付サービスの導入推進		
1	03	23	市民サービスの向上	マイナンバーカード利活用等	移動市役所の運行	●	<現状>本市は県内最大の面積を有しており、移動手段に乏しい方にとって、市役所等に赴いて行政サービスを受けることが大変不便な状況にある。 <取組概要>オンラインによる遠隔相談システム、住民票の写しなどの証明書発行機能等を搭載したマルチタスク車両を活用し、自宅近辺で行政サービスを受けられるよう「市役所が出向く」移動型サービスを実施することで、交通や移動に関する課題の解消を目指す。	市民課				
1	03	24	市民サービスの向上	マイナンバーカード利活用等	公共施設予約システムの刷新	◎	<取組概要>公共施設予約にオンライン決済に対応したシステムを導入する。これにより、現地で現金により使用料を支払ったり、紙で受付用紙に記入する手間がなくなり、利用者及び職員の手続きの省力化を図る。施設の鍵も電子ロックでスマート化することで鍵の授受もなくなる。	情報政策課、行政改革推進課、各業務担当課、各関連業務担当課				

由利本荘市デジタル化推進計画 別紙 施策一覧

由利本荘市デジタル化推進計画 施策等一覧 (令和5年6月一部改正)							(参照元) デジタル社会の実現に向けた重点計画 (官民データ活用推進基本計画) (令和3年12月24日閣議決定)		(参照元) 秋田DX推進計画 (秋田県官民データ活用推進計画) (令和4年3月28日秋田県公式Webサイト「美の国あきたネット」)					
◎: 重点対応、○: 対応、△: 検討・情報収集等、□: 他施策に含める、●: 対応済、※: 非対応														
no.1	no.2	no.3	施策の柱	重点取組項目	取組	対応	現状・取組概要	担当課等	No.	施策名	県No.	取組事項 (再掲を除く)		
1	03	25	市民サービスの向上	マイナンバーカード利活用等	市役所デジタルスボットの設置	●	<現状>令和5年度4月より運用開始。市内10カ所で稼働中 (ナイスアリーナ・カダレ・本庁1階、7総合支所) <取組概要>「デジタル田園都市国家構想推進交付金」活用事業。遠隔相談システムや、住民票の写しなどの証明書が発行できる機器、デジタルサイネージ等を集約設置して無人運用。将来的には、交通の不便な地域への展開を検討。	市民課、福祉支援課、観光振興課、情報政策課、行政改革推進課						
2	01	00	情報発信の強化	ウェブアクセシビリティの改善		●	<現状>市のウェブサイト等、Webアクセシビリティの確保を意識したWebサービスの構築は、まだ十分とは言えない状況にある。 <取組概要>国が進めるWebアクセシビリティ確保のための環境整備等に関する情報収集等も行いつつ、市ウェブサイトについて、内容を見直し、アクセシビリティの改善を図っていく。また、その他のWebサービスについてもアクセシビリティを重視した開発・見直しを行う。	広報広聴課、C行政改革推進課、情報政策課、情報発信各担当課	01_01	ウェブアクセシビリティ確保のための環境整備等				
2	02	00	情報発信の強化	多角的な情報発信の充実		●	<現状>従来から市として情報発信は行っているが、デジタル化の進展や各種チャネルの増加に合わせ、より充実・強化していく必要がある。 <取組概要> ・LINEによる情報発信システムを導入し、令和4年2月より運用開始。 ・引き続き、移住・定住応援、子育て支援、産業活性化等に係る情報発信の拡充を図っていく。	広報広聴課、行政改革推進課、情報政策課、情報発信各担当課						
2	03	00	情報発信の強化	オープンデータの拡充	市が保有するデータのオープンデータ化の推進	●	<現状>本市は平成29年にオープンデータを公開したところだが、公開データの量及び質については改善の余地がある。国や県においてもオープンデータ化の促進が謳われている。 <取組概要>国の対応等の情報収集を行いつつ、オープンデータへの民間ニーズも掘り起こしながら、データの充実を図っていく。	行政改革推進課、情報政策課、データ保有各課	04_07	地方におけるオープンデータの促進	1	(5)	1	オープンデータの公開の推進
2	03	01	情報発信の強化	オープンデータの拡充	オープンデータ官民ラウンドテーブル等を通じたデータ利活用の促進に関する情報収集等	□	国が実施するオープンデータ官民ラウンドテーブル等の結果を参考に、市としてのオープンデータ化の検討・推進を図る。	「市が保有するデータのオープンデータ化の推進」による。 情報収集は情報政策課	04_05	オープンデータ官民ラウンドテーブル等を通じたデータ利活用の促進				
2	03	02	情報発信の強化	オープンデータの拡充	オープンデータ・バイ・デザインの推進	□	国の対応等の情報収集を行うとともに「市が保有するデータのオープンデータ化の推進」に合わせて対応検討する。	「市が保有するデータのオープンデータ化の推進」による。 情報収集は情報政策課	04_06	オープンデータ・バイ・デザインの推進				
2	03	03	情報発信の強化	オープンデータの拡充	3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化の推進に関する情報収集等	□	国の対応等の情報収集を行うとともに「市が保有するデータのオープンデータ化の推進」に合わせて対応検討する。	「市が保有するデータのオープンデータ化の推進」による。 情報収集は情報政策課	07_05	3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化の推進	1	(5)	2	都市計画基礎調査のオープンデータ化
2	03	04	情報発信の強化	オープンデータの拡充	農業関係情報のオープンデータ化の推進に関する情報収集等	□	国の対応等の情報収集を行うとともに「市が保有するデータのオープンデータ化の推進」に合わせて対応検討する。	「市が保有するデータのオープンデータ化の推進」による。 情報収集は農業振興課、農業委員会事務局	04_18	農業関係情報のオープンデータ化の推進				
2	03	05	情報発信の強化	オープンデータの拡充	地理空間情報 (G空間情報) の流通基盤の整備等に関する情報収集等	□	国の対応等の情報収集を行うとともに「市が保有するデータのオープンデータ化の推進」に合わせて対応検討する。	「市が保有するデータのオープンデータ化の推進」による。 情報収集は情報政策課	04_22	地理空間情報 (G空間情報) の流通基盤の整備等				
2	03	06	情報発信の強化	オープンデータの拡充	オープンデータカタログの一元提供の推進に関する情報収集等	□	国の施策等の情報収集を行うとともに「市が保有するデータのオープンデータ化の推進」に合わせて対応検討する。	「市が保有するデータのオープンデータ化の推進」による。 情報収集は情報政策課	04_08	オープンデータカタログの一元提供の推進				
2	03	07	情報発信の強化	オープンデータの拡充	統計データのオープン化の推進・高度化に関する情報収集等	□	国の対応等の情報収集を行うとともに「市が保有するデータのオープンデータ化の推進」に合わせて対応検討する。	「市が保有するデータのオープンデータ化の推進」による。 情報収集は総合政策課	04_09	統計データのオープン化の推進・高度化				
2	03	08	情報発信の強化	オープンデータの拡充	筆ポリゴンデータのオープンデータ化・高度利用促進に関する情報収集等	□	国の施策等の情報収集を行うとともに「市が保有するデータのオープンデータ化の推進」に合わせて対応検討する。	「市が保有するデータのオープンデータ化の推進」による。 情報収集は農業振興課、農業委員会事務局	06_39	筆ポリゴンデータのオープンデータ化・高度利用促進				
2	03	09	情報発信の強化	オープンデータの拡充	AEDの設置位置情報のオープンデータ化の促進	●	※対応済	消防本部総務課						
2	03	10	情報発信の強化	オープンデータの拡充	保育所や放課後児童クラブの利用に関する有益な情報の公開促進	●	※子育て施設情報として対応済	こども未来課	04_12	保育所や放課後児童クラブの利用に関する有益な情報の公開促進				
2	04	01	情報発信の強化	市民生活情報の発信拡充	除雪車等稼働状況の公開	●	<現状>公開済み。運用開始済み。 <取組概要>リアルタイムでの配信を継続し、市民サービスの向上に務める。	建設管理課						
2	04	02	情報発信の強化	市民生活情報の発信拡充	ごみ収集日等の情報の発信	●	<現状>ごみ収集日や分別収集品目については、市民からの問い合わせが多い状況にある。 <取組概要>これら問い合わせの多い情報に関して、システムによる自動応答を可能にし、市民が生活情報を取得する際の利便性向上を図る。(令和4年度対応)	生活環境課						
2	04	03	情報発信の強化	市民生活情報の発信拡充	狂犬病等の予防接種情報の発信	◎	<取組概要>狂犬病等の予防接種会場及び予防接種日の情報について、システムによる自動応答を可能とする。(令和4年度対応)	生活環境課						
2	05	01	情報発信の強化	個別施策	オンラインを活用した大学生等への情報発信	△	県の施策を参考に、市としての情報発信の検討を進める。	総務課、移住支援課			3	(6)	1	オンラインを活用した大学生等への情報発信
2	05	02	情報発信の強化	個別施策	オンラインを活用したセミナー等の開催	△	県の施策を参考に、市としての情報発信の検討を進める。	総務課、移住支援課			3	(6)	2	オンラインを活用したセミナー (インターンシップ紹介) の開催
2	05	03	情報発信の強化	個別施策	介護サービス情報公表システムを活用した効果的な情報提供	●	※対応済	長寿生きがい課	04_10	介護サービス情報公表システムを活用した効果的な情報提供				

由利本荘市デジタル化推進計画 別紙 施策一覧

由利本荘市デジタル化推進計画 施策一覧 (令和5年6月一部改正)										(参照元) デジタル社会の実現に向けた重点計画 (官民データ活用推進基本計画) (令和3年12月24日閣議決定)		(参照元) 秋田DX推進計画 (秋田県官民データ活用推進計画) (令和4年3月28日秋田県公式Webサイト「美の国あきたネット」)	
◎: 重点対応、○: 対応、△: 検討・情報収集等、□: 他施策に含める、●: 対応済、※: 非対応													
no.1	no.2	no.3	施策の柱	重点取組項目	取組	対応	現状・取組概要	担当課等	No.	施策名	県No.	取組事項 (再掲を除く)	
2	05	04	情報発信の強化	個別施策	全国版空き家・空き地バンクの構築・活用	●	※対応済	移住支援課					
3	01	00	業務効率化	情報システム統一・標準化		◎	<p><現状> 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」(令和3年法律第40号)が、令和3年9月1日から施行され、国では、地方公共団体情報システムの標準化のための基準等を定めるものとされ、地方公共団体では、標準化基準に適合する地方公共団体情報システムを利用することとされている。</p> <p>一方、「デジタル社会の実現に向けた重点計画・情報システム整備計画・官民データ活用推進基本計画」(令和3年12月24日閣議決定)において、地方公共団体情報システムの統一・標準化について、複数のアプリケーション開発事業者が標準化基準に適合して開発したアプリケーション等を国が整備するガバメントクラウド上に構築し、地方公共団体はそれらの中から最適なアプリケーションを選択することが可能になるとされ、目標時期である令和7年度までに移行できるよう進めるとされている。</p> <p><取組概要> 標準化は、法に基づく対応であり、国の計画に則って対応を進める。 ガバメントクラウド移行に関しては、努力義務であるが、特に支障が無い限りは、国の計画に則って移行対応を進める。 具体的には「標準化・ガバメントクラウド移行プロジェクト」として全庁的なプロジェクトとして対応する。</p>	情報政策課、行政改革推進課、各業務担当課、各関連業務担当課					
3	01	01	業務効率化	情報システム統一・標準化	地方公共団体の基幹業務等システムの統一・標準化	□	国の施策等の情報収集を行うとともに「標準化・ガバメントクラウド移行プロジェクト」にて対応を図る。	情報政策課、行政改革推進課、各業務担当課、各関連業務担当課	09_18	地方公共団体の基幹業務等システムの統一・標準化	1 (6)	2 市町村の基幹業務システムの標準化及び導入支援	
3	01	02	業務効率化	情報システム統一・標準化	ガバメントクラウドの整備	□	国の施策等の情報収集を行うとともに「標準化・ガバメントクラウド移行プロジェクト」にて対応を図る。	情報政策課、行政改革推進課、各業務担当課、各関連業務担当課	09_02	ガバメントクラウドの整備	1 (6)	2 市町村の基幹業務システムの標準化及び導入支援	
3	01	03	業務効率化	情報システム統一・標準化	共通納税システムへの対応及び納付書へのQRコード記載対応	○	<取組概要>国の施策に合わせ、共通納税システムへの対応及び納付書へのQRコード記載対応に向けた、システム改修を予定する。	収納課、税務課			1 (1)	4 共通納税システムへの対応と納付書へのQRコード記載による納付環境の拡大	
3	01	04	業務効率化	情報システム統一・標準化	行政手続等の棚卸の検討及び推進	○	<p><現状> 国の計画「デジタル社会の実現に向けた重点計画・情報システム整備計画・官民データ活用推進基本計画」(令和3年12月24日閣議決定)において、業務改革(BPR)の徹底・システム改革の推進が謳われているとともに、県の計画「秋田DX推進計画(秋田県官民データ活用推進計画)」においても、業務の見直しやシステム間連携、統廃合を進め、全体最適化を図ることが謳われている。</p> <p>一方で、従来から、マイナンバー制度対応や各種のシステム更新等を機に業務の見直しを進めてきたものの、業務分析や業務改善への対応負担が大きく、限られた資源(ヒト、モノ、カネ)の中では、抜本的な改善には至っていない状況が継続している。</p> <p><取組概要> 情報システム標準化・共通化への対応において、国が策定する標準仕様書に基づく業務フロー等の見直しの検討が生じ得ることが言われており、その際に、標準的業務フローを元にした見直しを進める。 また、標準化対象業務に限らず、グループウェアシステムのクラウド化やAI・RPA(業務自動化)促進の施策とも連動して、行政手続等の棚卸の検討及び推進を図っていく。</p>	<主担>行政改革推進課、情報政策課 <関係課>全課			1 (4)	1 庁内情報システムの最適化	
3	02	00	業務効率化	AI・RPA(業務自動化)促進		●	<p><現状> 令和元年度の施行導入後、令和2年度からRPA及びAI-OCRを本格導入して、税、収納、福祉業務などの定型業務での職員の作業時間の削減を図って来ており、令和3年度も適用拡大を行っている。</p> <p>これまでの適用対象業務は以下のとおり。 ・法人市民税電子申告印刷 年間36時間を削減(64%減) ・日次収納分財務納付書作成 年間60時間を削減(75%減) ・定期監査報告書作成業務 年間51時間を削減(68%減) ・軽自動車税申告データ照合 年間204時間を削減(81%減) ・督促、催告通知管理業務 年間60時間を削減(51%減) ・要支援者情報更新 年間158時間を削減(98%減) ・高齢者定期予防接種管理 年間456時間を削減(54%減) ・個人住民税特別徴収切替(適用対応中) ・住民税特別徴収方法切替(適用対応中)</p> <p><取組概要> 引き続き、効果見込みや優先度等に応じて、年間3~4業務を目的に、対象業務・サービスを拡充し、職員の働き方改革を進めていく。</p> <p>検討中の適用対象候補業務は以下のとおり。 子ども予防接種予診票入力/決算審査意見書作成業務/所得入力作業/個人住民税事業所新規登録/扶養親族所得照会番号連携/自立支援医療申請手続き/障害介護給付費、障害児通所給付費の支給決定事務/特別児童扶養手当の所得認定/日常生活用具継続支給分の支給決定/身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳の台帳入力/障害支援区分判定対応医師意見書・認定調査結果入力/児童手当支給事務 など</p>	情報政策課、各業務担当課			1 (3)	1 RPAやAIなど先進的な技術の導入による業務改善の推進	
3	03	00	業務効率化	福祉事務の効率化		◎	<p><取組概要> ・生活保護ケースファイルの完全デジタル化による事務効率化を図る。 ・ケースワーカーへのタブレット端末の配布によるケースワークの効率化を図る。</p>	福祉支援課					
3	04	00	業務効率化	働き方改革・テレワーク推進		◎	<p><取組概要> 新型コロナウイルス感染症のまん延に端を発する「新たな日常」に対応するため、令和2年度より、庁内のグループウェアシステムのクラウド化とそれによるテレワークの導入を行っている。</p> <p>令和3年度にテレワーク運用ガイドラインを整備。 引き続き、携帯端末へのグループウェアシステムの実装等、利便性向上と運用改善を図っていく。 これらを通じて、庁内外におけるコミュニケーション及び業務の改革を行い、生産性と業務継続性を向上させる働き方改革を推進する。</p>	総務課、行政改革推進課、情報政策課					
3	04	01	業務効率化	働き方改革・テレワーク推進	テレワークの普及	●	<p><現状> 令和3年度より、サテライトオフィスへの企業誘致促進のため、「サテライトオフィス家賃補助事業」を実施中。</p> <p><取組概要> 令和4年度からは、「サテライトオフィス利用促進事業」と名称を変更して、引き続き、国や他の対応状況等を情報収集しながら取組を推進していく。</p>	商工振興課	10_01	テレワークの普及			
3	05	00	業務効率化	契約事務の効率化		△	<p><現状>事業者の印紙税削減効果について検証中。 <取組概要>検証結果等も踏まえて、電子契約システムの導入について検討していく。</p>	行政改革推進課、契約検査課					
3	06	00	業務効率化	市職員関係事務の電子化		●	<p><取組概要> ・従来は対象の職員に紙の辞令書を交付していたが、令和4年1月から電子交付へ切替。 ・引き続き、職員証の電子化や職員入退管理の電子化等の検討を進める。</p>	総務課、行政改革推進課、情報政策課					
3	07	01	業務効率化	個別施策	国税地方税連携の推進に関する情報収集	△	具体的な対応について、国の検討状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	税務課	09_10	国税地方税連携の推進			
4	01	00	安心・安全対策	セキュリティクラウドの導入		●	<p><取組概要> ・市では、平成27年の日本年金機構における個人情報流出事案を受けて国が示した自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化の三層からなる対策のひとつとして、平成29年4月から秋田県自治体情報セキュリティクラウドに参加し、利用してきた。 ・当該セキュリティクラウドの運用が令和3年度末で終了するため、新たに東北6県及び新潟県による自治体情報セキュリティクラウドの導入に参加し、利用していく。(令和4年4月切替)</p>	情報政策課			1 (6)	1 県及び市町村が共同利用する情報セキュリティクラウドの運用	

由利本荘市デジタル化推進計画 別紙 施策一覧

由利本荘市デジタル化推進計画 施策等一覧 (令和5年6月一部改正)							(参照元) デジタル社会の実現に向けた重点計画 (官民データ活用推進基本計画) (令和3年12月24日閣議決定)		(参照元) 秋田DX推進計画 (秋田県官民データ活用推進計画) (令和4年3月28日秋田県公式Webサイト「美の国あきたネット」)			
◎: 重点対応、○: 対応、△: 検討・情報収集等、□: 他施策に含める、●: 対応済、※: 非対応												
no.1	no.2	no.3	施策の柱	重点取組項目	取組	対応	現状・取組概要	担当課等	No.	施策名	県No.	取組事項 (再掲を除く)
4	02	00	安心・安全対策	地域のセキュリティ向上		◎	〈取組概要〉国の施策等を情報収集しつつ、小規模事業者へのセキュリティ研修の対応を進めていく。	行政改革推進課	10_14	産学における自立的なサイバーセキュリティ人材育成の推進		
4	03	00	安心・安全対策	防災・危機管理		●	〈取組概要〉 ・平成27年度から位置情報通知サービスによる119番通報者の位置の早期把握を対応中。 ・平成27年度から聴覚障害者の方が利用するメール119番、NET119を導入し、サービス向上を図っている。 ・平成28年度から、ドローン(無人航空機)を活用した捜索活動、災害時の情報収集に取り組んできており、引き続き、操作技術の向上、活用拡大に務める。	消防本部総務課				
4	03	01	安心・安全対策	防災・危機管理	防災・減災のため、必要な情報を円滑に共有できる仕組みの構築に関する情報収集	△	具体的な対応について、国の検討状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	危機管理課	06_14	防災・減災のため、必要な情報を円滑に共有できる仕組みの構築		
4	03	02	安心・安全対策	防災・危機管理	ハザードマップ(災害リスク情報)のオープンデータ化に関する情報収集	△	現状、市単独で作成したハザードの基礎データは、存在しないため、具体的な対応について、国の検討状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	危機管理課	04_13	ハザードマップ(災害リスク情報)のオープンデータ化		
4	03	03	安心・安全対策	防災・危機管理	防災チャットボットの活用に関する情報収集	△	具体的な対応について、国のガイドブック等から情報収集して、市としての対応を検討していく。	危機管理課	06_19	AIチャットボット等の活用		
4	03	04	安心・安全対策	防災・危機管理	国・地方公共団体・事業者等における災害情報の共有の推進に関する情報収集	△	具体的な対応について、国の検討状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	危機管理課	06_18	国・地方公共団体・事業者等における災害情報の共有の推進		
4	03	05	安心・安全対策	防災・危機管理	罹(り)災証明のデジタル化に関する情報収集	△	具体的な対応について、国の状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	危機管理課	06_15	罹(り)災証明のデジタル化		
4	03	06	安心・安全対策	防災・危機管理	被災者台帳管理に関する情報収集	△	具体的な対応について、国の状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	危機管理課	06_16	被災者台帳管理		
4	03	07	安心・安全対策	防災・危機管理	被災者生活再建支援金手続における添付書類不要化等に関する情報収集	△	具体的な対応について、国の状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	危機管理課	06_17	被災者生活再建支援金手続における添付書類不要化等		
4	03	08	安心・安全対策	防災・危機管理	指定緊急避難場所情報の迅速な整備・更新・公開及び各種情報との連携の推進	●	※対応済	危機管理課	04_14	指定緊急避難場所情報の迅速な整備・更新・公開及び各種情報との連携の推進		
4	03	09	安心・安全対策	防災・危機管理	Jアラートによる迅速かつ確実な情報伝達の実施	●	Jアラート受信システムを整備済。Jアラートと防災行政無線・消防防災メール・音声告知端末などの連携を維持するとともに、国と連携した全国一斉情報伝達試験を実施することで、災害等の緊急情報を迅速かつ確実に受け取ることができる体制を維持していく。	危機管理課	06_22	Jアラートによる迅速かつ確実な情報伝達の実施		
4	03	10	安心・安全対策	防災・危機管理	Jアラートによる迅速な災害情報発信や発信情報の拡充・利活用	●	秋田県では、Jアラート導入済。引き続き国・県の訓練・研修に参加し、情報配信の迅速化やより効果的な災害情報の伝達につとめる。	危機管理課	06_23	Jアラートによる迅速な災害情報発信や発信情報の拡充・利活用の拡大		
4	04	01	安心・安全対策	個別施策	セキュリティ標準の策定に関する情報収集	△	具体的な対応について、国の状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	情報政策課	03_02	セキュリティ標準の策定		
4	04	02	安心・安全対策	個別施策	公共安全LTEの実現のための安定性・信頼性向上に向けた技術的検討に関する情報収集	△	具体的な対応について、国の状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	情報政策課	06_21	公共安全LTEの実現のための安定性・信頼性向上に向けた技術的検討		
4	04	03	安心・安全対策	個別施策	児童生徒の利用を対象としたネットパトロール及びインターネット健全利用の啓発に関する情報収集	△	具体的な対応について、県の対応状況を情報収集して、市としての対応を検討していく。	教育総務課、学校教育課			3	(4) 7 児童生徒の利用を対象としたネットパトロール及びインターネット健全利用の啓発
4	04	04	安心・安全対策	個別施策	河川・道路・港湾に関する防災・災害情報の充実・高度化	●	〈現状〉国・県のシステムを活用しながら道路・河川等の防災・災害情報を配信。 〈取組概要〉引き続き国・県と連携し情報を配信する。	建設管理課			3	(3) 2 河川・道路・港湾に関する防災・災害情報の充実・高度化
5	01	00	人材の育成	人材育成を考慮した施策実施		●	〈取組概要〉令和4年1月からの新たなデジタル化推進体制の下に若手を主体としたDX検討作業部会を設置し、実務提言等を通じた人材育成を図っていく。	行政改革推進課、情報政策課			4	(1) 2 DX推進のための若手職員ワーキンググループ
5	02	00	人材の育成	効果的な研修の実施		●	〈取組概要〉J-LISオンライン研修等、各種の研修機会を活用して、職員のリテラシー向上を図っていく。	総務課、情報政策課				
5	02	01	人材の育成	効果的な研修の実施	セキュリティ人材の育成	○	〈取組概要〉引き続き、市のCSIRT要員において、CYDER(サイバートレーニング)や自治体CSIRT協議会の主催する机上演習に参加し、一定の情報セキュリティ知識とインシデント発生時の対応スキルの習得と向上を図っていく。	情報政策課	10_13	実践的サイバー防衛演習(CYDER)		
5	02	02	人材の育成	効果的な研修の実施	政府機関におけるデジタル人材の確保・育成等の推進に関する情報収集	△	具体的な対応について、国や県の対応状況を情報収集して、市としての対応を検討していく。	総務課、行政改革推進課、情報政策課	10_15	政府機関におけるデジタル人材の確保・育成等の推進	4	(1) 3 庁内におけるデジタル人材の育成
5	03	01	人材の育成	個別施策	地域のデータ利活用推進のための地域人材の育成に関する情報収集	△	具体的な対応について、国の状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	行政改革推進課、情報政策課	10_03	地域のデータ利活用推進のための地域人材の育成		
5	03	02	人材の育成	個別施策	プログラミングなどICTに関する地域における学習環境づくり手法の検討に関する情報収集	●	具体的な対応について、国の検討状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	学校教育課	01_04	地域で子供たちがプログラミングなどICT活用スキルを学び合う場の普及促進		
5	03	03	人材の育成	個別施策	次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用促進に関する情報収集	△	具体的な対応について、国の状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	学校教育課	06_10	次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用促進		
5	03	04	人材の育成	個別施策	データ関連人材育成プログラムに関する情報収集	△	具体的な対応について、国の状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	情報政策課	10_10	データ関連人材育成プログラム		
5	03	05	人材の育成	個別施策	デジタル人材育成プラットフォームの構築に関する情報収集	△	具体的な対応について、国の状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	行政改革推進課、情報政策課	10_04	デジタル人材育成プラットフォームの構築		
5	03	06	人材の育成	個別施策	企業のデジタルリテラシー向上への支援に関する情報収集	△	具体的な対応について、県の対応状況を情報収集して、市としての対応を検討していく。	行政改革推進課、情報政策課			2	(1) 4 企業のデジタルリテラシー向上への支援
5	03	07	人材の育成	個別施策	製造業のDXを3D設計開発技術等で支える人材の育成に関する情報収集	△	具体的な対応について、県の対応状況を情報収集して、市としての対応を検討していく。	行政改革推進課、情報政策課			2	(1) 8 製造業のDXを3D設計開発技術等で支える人材の育成
5	03	08	人材の育成	個別施策	地域資源とICTを活用した「キャリア設計e-ミーティング」の実施に関する情報収集	△	具体的な対応について、県の対応状況を情報収集して、市としての対応を検討していく。	行政改革推進課、情報政策課			3	(4) 3 地域資源とICTを活用した「キャリア設計e-ミーティング」の実施
5	03	09	人材の育成	個別施策	デジタル探究コースの設置や専門人材を活用した教育の推進によるデジタル人材の育成に関する情報収集	△	具体的な対応について、県の対応状況を情報収集して、市としての対応を検討していく。	行政改革推進課、情報政策課			3	(4) 4 デジタル探究コースの設置や専門人材を活用した教育の推進によるデジタル人材の育成

由利本荘市デジタル化推進計画 別紙 施策一覧

由利本荘市デジタル化推進計画 施策一覧 (令和5年6月一部改正)										(参照元) デジタル社会の実現に向けた重点計画 (官民データ活用推進基本計画) (令和3年12月24日閣議決定)		(参照元) 秋田DX推進計画 (秋田県官民データ活用推進計画) (令和4年3月28日秋田県公式Webサイト「美の国あきたネット」)	
◎：重点対応、○：対応、△：検討・情報収集等、□：他施策に含める、●：対応済、※：非対応													
no.1	no.2	no.3	施策の柱	重点取組項目	取組	対応	現状・取組概要	担当課等	No.	施策名	県No.	取組事項 (再掲を除く)	
5	03	10	人材の育成	個別施策	DX推進に資する分野を超えた連携研究や先導的人材の育成に対する支援に関する情報収集	△	具体的な対応について、県の対応状況を情報収集して、市としての対応を検討していく。	行政改革推進課、情報政策課			3 (4)	DXの推進に資する分野を超えた連携研究や先導的人材の育成に対する支援	
6	01	00	地域活性化	デジタルディバイド解消		●	〈取組概要〉国や県の事業等も活用しながら、公共施設のフリーWi-Fi活用や、高齢者向けのスマートフォン操作体験会等の実施、事業所等へのデジタル活用をサポートを進めていく。	行政改革推進課、情報政策課	01_03	高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進	4 (4)	1 スマートフォン操作体験会等の実施	
6	01	01	地域活性化	デジタルディバイド解消	条件不利地域における通信インフラの整備に関する情報収集及び推進	◎	〈現状〉国の高度無線環境整備推進事業を活用して、令和3年1月～令和4年2月に、大内、東由利、本荘石沢・松ヶ崎における当該事業を実施済(事業主体は東日本電信電話株式会社)。これにより、市内の民間事業者光ファイバ未整備地域の解消が図られている。 〈取組概要〉引き続き、国の事業に関する情報収集を行い、緊急時や災害時等の際にも携帯電話を利用できる環境を整備していくことへの活用を検討する。	情報政策課	01_07	条件不利地域における通信インフラの整備の推進	4 (3)	1 携帯電話不感地域への解消	
6	01	02	地域活性化	デジタルディバイド解消	民放ラジオ聴聴解消に向けた取組み(支援事業の活用検討)	○	〈現状〉主な集落でのラジオ受信状況の確認結果では、災害時に重要とされるNHK第二放送は全地域でおおむね受信できているが、NHK第一放送やABS秋田放送、FM放送については、一部地域で聞こえづらい状況が残存している。 〈取組概要〉市民からの相談に対して、現地調査や情報提供などに取り組む。	情報政策課			4 (3)	2 ラジオ放送不感地域の解消	
6	01	03	地域活性化	デジタルディバイド解消	第5世代移動通信システム(5G)普及・展開に向けた研究開発、ローカル5Gに関する実証の実施等に関する情報収集等	△	具体的な対応について、国や県の状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	行政改革推進課、情報政策課	09_26	第5世代移動通信システム(5G)普及・展開に向けた研究開発、ローカル5Gに関する実証の実施	4 (3)	3 5G等新たな情報通信基盤の整備の推進	
6	01	05	地域活性化	デジタルディバイド解消	防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備推進	●	平成30年度に市施設について整備済。令和3年8月、羽後本荘駅観光案内所へ増設済。適宜の災害時の運用切替訓練の実施を継続中。	危機管理課、情報政策課					
6	01	06	地域活性化	デジタルディバイド解消	4K・8K等の高度な映像・配信技術の活用	●	アップコンバーターによる周波数変換にて対応済。 ※8Kについては、機器普及状況等を考慮し、引き続き対応を検討していく。	CATVセンター					
6	01	07	地域活性化	デジタルディバイド解消	「デジタルディバイド解消事業」の実施(個別相談会)	●	〈取組概要〉令和5年度から、秋田県立大学の協力を得て、スマートフォンの具体的な操作方法について個別に相談できる相談会を、高齢者向けに実施する。 ※初回実施：令和5年5月以降実施予定	行政改革推進課					
6	01	08	地域活性化	デジタルディバイド解消	スマートフォン教室の開催	●	県主催の高齢者向けスマートフォン教室と連動して、本市独自のスマートフォン教室を企業の協力を得て実施	行政改革推進課					
6	02	00	地域活性化	学校・教育でのICT活用		●	〈取組概要〉ICT支援員派遣等による産学官連携事業「由利本荘市モデル」の構築と推進を図っていく。(秋田県立大学、本荘由利産学共同研究センター、市教育委員会、市教育研究所)	学校教育課					
6	02	01	地域活性化	学校・教育でのICT活用	児童生徒1人1台端末の整備	●	具体的な対応について、国や県の対応状況を情報収集して、市としての対応を検討していく。	学校教育課	06_09	児童生徒1人1台端末の整備	3 (4)	5 ICTの活用による質の高い授業の実施	
6	02	02	地域活性化	学校・教育でのICT活用	ICTを活用した教育サービスの充実	●	具体的な対応について、国の対応状況を情報収集して、市としての対応を検討していく。	学校教育課	06_11	ICTを活用した教育サービスの充実			
6	02	03	地域活性化	学校・教育でのICT活用	学習データの継続的な活用の推進に関する情報収集	●	具体的な対応について、国の対応状況を情報収集して、市としての対応を検討していく。	学校教育課	06_12	学習データの継続的な活用の推進			
6	02	04	地域活性化	学校・教育でのICT活用	学習者用デジタル教科書の普及促進等に関する情報収集及び促進	○	具体的な対応について、国の状況等を情報収集して、市としての対応を検討、促進していく。	学校教育課	06_13	学習者用デジタル教科書の普及促進等			
6	02	05	地域活性化	学校・教育でのICT活用	情報教育に関する研修用教材、教育実践事例集の作成、情報モラル教育に関する指導資料の作成及びセミナーの開催	△	具体的な対応について、国の対応状況を情報収集して、市としての対応を検討していく。	学校教育課	10_09	情報教育の強化・充実			
6	02	06	地域活性化	学校・教育でのICT活用	ICTの活用による秋田の探究型授業の質的な改善に関する情報収集	△	具体的な対応について、県の対応状況を情報収集して、市としての対応を検討していく。	学校教育課			3 (4)	1 ICTの活用による秋田の探究型授業の質的な改善	
6	02	07	地域活性化	学校・教育でのICT活用	広域的な職場体験・インターンシップや県内企業について学ぶことができるウェブサイトの管理・運営に関する情報収集	△	具体的な対応について、県の対応状況を情報収集して、市としての対応を検討していく。	学校教育課			3 (4)	2 広域的な職場体験・インターンシップや県内企業について学ぶことができるWebサイトの管理・運営	
6	02	08	地域活性化	学校・教育でのICT活用	統合型校務支援システムの導入促進	●	令和2年度、市内、全小中学校で用いる統合型校務支援システムを導入済。これまで各学校毎に管理していたサーバを統一し、セキュリティの大幅な向上を図っている。	学校教育課			3 (4)	9 ICTの活用による校務の効率化	
6	02	09	地域活性化	学校・教育でのICT活用	校務系クラウドと授業・学習系クラウド間の情報連携方法の確立	●	令和2年度、学校パソコン機器の更新に併せて、校務系クラウドと学習系クラウドを完全に切り分けした上で、系間ネットワークフォルダによるデータの受け渡しの仕組みを導入済。これにより、セキュリティを担保しつつ、校務系で作成した資料を学習系端末へ移動することが可能となり、教員の業務効率化が図られている。	学校教育課					
6	03	01	地域活性化	地域振興	電子図書館システムの導入	◎	〈現状〉2023年3月末現在の本市人口72,278人に対する図書館の利用登録者数は約31.5%であり、約7割の市民が未登録である。来館による利用が減少する70歳以上の登録者数が最も多く、実利用が少ない13～22歳の登録率も高い傾向にある。以上のことから、「未登録者の開拓」「来館サービスが困難になる高齢者への読書支援」「青年層の利用促進」への対応などが課題となっている。 〈取組概要〉以下の効果を狙い、専用サイトで電子書籍・電子雑誌の貸出を行う「電子図書館」導入を進める。当初は「高齢者」「障がい者を伴う読書困難者」「若年～青年層」「子育て世帯」を主な対象としてそれぞれに適した電子書籍を購入、サービスを開始する。 ①来館が困難な市民に情報を提供する「非来館者サービス」により、利便性向上を図る。 ②文字の拡大機能や音読機能などによる高齢者・読書困難者への読書支援、リッチコンテンツで構成された図鑑や絵本等による学習効果の向上、若年～青年層をターゲットにしたコンテンツの提供による利用促進等、多方面における効果が期待される。 ③休館日や開館時間、地理的条件等に関わらず、インターネット環境の元で、どこからでも利用が可能になる。また非来館による感染症のリスクを軽減することができる。 ④図書館における物理的な保存スペースが不要となる。また、図書資料の紛失・破損・汚損が無くなる。 ⑤自治体が独自に作成したデジタル資料を公開、広く情報発信できる環境が得られる。	中央図書館					
6	03	02	地域活性化	地域振興		◎	〈取組概要〉 ・元気な地域づくりチャレンジ事業にて、歴史文化史跡のデジタル情報の提供を行う。 ・Web美術館開設事業にて、高橋宏幸賞や、全市の偉人のWebミュージアム構想を推進する。 ・歴史文化拠点施設整備に関連する文化資源のデータ集積(デジタル化)を行い、活用方法の検討を進める。 ・その他、県の対応状況を情報収集して、市としての対応を検討していく。	地域づくり推進課、生涯学習課			3 (5)	1 オンライン等の活用による秋田の文化の魅力発信強化 2 美術館・博物館等におけるデジタルコンテンツの充実	
6	03	03	地域活性化	地域振興		◎	〈取組概要〉 ・市コミュニティバスにおけるオンデマンド交通等の実装化に向けた検討を進める。 ・その他、県の対応状況を情報収集して、市としての対応を検討していく。	地域づくり推進課			3 (2)	1 バスロケーションシステムやAIオンデマンドタクシーの導入など利便性の向上と利用の拡大に向けた取組への支援	

由利本荘市デジタル化推進計画 別紙 施策一覧

由利本荘市デジタル化推進計画 施策一覧 (令和5年6月一部改正)										(参照元) デジタル社会の実現に向けた重点計画 (官民データ活用推進基本計画) (令和3年12月24日閣議決定)		(参照元) 秋田DX推進計画 (秋田県官民データ活用推進計画) (令和4年3月28日秋田県公式Webサイト「美の国あきたネット」)	
◎: 重点対応, ○: 対応, △: 検討・情報収集等, □: 他施策に含める, ●: 対応済, ※: 非対応										No.	施策名	県No.	取組事項 (再掲を除く)
no.1	no.2	no.3	施策の柱	重点取組項目	取組	対応	現状・取組概要	担当課等	No.	施策名	県No.	取組事項 (再掲を除く)	
6	03	04	地域活性化	地域振興	A I の活用等による移住相談対応の充実と地方移住関心層等に対するアプローチの強化に関する情報収集	△	具体的な対応について、県の対応状況を情報収集して、市としての対応を検討していく。	移住支援課			3 (6)	3 A I の活用等による移住相談対応の充実と地方移住関心層等に対するアプローチの強化	
6	04	00	地域活性化	医療・福祉でのICT利活用		●	〈取組概要〉県の検診予約システム (令和3年度の県の事業として秋田県総合保険事業団にて導入) に、当市も参加し、特定検診やがん検診の予約をウェブで簡単にできるように活用していく。	健康づくり課			3 (1)	4 I C T を活用した健 (検) 診予約システムの全県展開	
6	04	01	地域活性化	医療・福祉でのICT利活用	予防接種記録の電子化推進と疫学調査等への活用の検討に関する情報収集	△	具体的な対応について、国の検討状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	健康づくり課	06_06	予防接種記録の電子化推進と疫学調査等への活用の検討			
6	04	02	地域活性化	医療・福祉でのICT利活用	歩行空間における自律移動支援の推進に関する情報収集	△	具体的な対応について、国の検討状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	福祉支援課	04_15	歩行空間における自律移動支援の推進			
6	04	03	地域活性化	医療・福祉でのICT利活用	健康・医療・介護等データの流通・利活用環境の実現に関する情報収集	△	具体的な対応について、国の検討状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	健康づくり課	06_02	健康・医療・介護等データの流通・利活用環境の実現			
6	04	04	地域活性化	医療・福祉でのICT利活用	ICT等を用いた遠隔診療の推進に関する情報収集	△	具体的な対応について、国の検討状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	健康づくり課	06_07	ICT等を用いた遠隔診療の推進	3 (1)	1 医療のデジタル化の推進	
6	04	05	地域活性化	医療・福祉でのICT利活用	8K等高精細映像技術の医療応用の推進に関する情報収集	△	具体的な対応について、国の検討状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	健康づくり課	06_08	8K等高精細映像技術の医療応用の推進			
6	04	06	地域活性化	医療・福祉でのICT利活用	高度遠隔医療ネットワークの研究開発に関する情報収集	△	具体的な対応について、国の検討状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	健康づくり課	09_29	高度遠隔医療ネットワークの研究開発			
6	04	07	地域活性化	医療・福祉でのICT利活用	医療ネットワークの推進に関する情報収集	△	具体的な対応について、県の対応状況を情報収集して、市としての対応を検討していく。	健康づくり課			3 (1)	2 医療ネットワークの推進	
6	04	08	地域活性化	医療・福祉でのICT利活用	急性期疾患に対する遠隔画像診療ネットワークの構築に向けた支援に関する情報収集	△	具体的な対応について、県の対応状況を情報収集して、市としての対応を検討していく。	健康づくり課			3 (1)	3 急性期疾患に対する遠隔画像診療ネットワークの構築に向けた支援	
6	04	09	地域活性化	医療・福祉でのICT利活用	介護職員の負担軽減や業務効率化に資するロボット・I C T 導入への支援に関する情報収集	△	具体的な対応について、県の対応状況を情報収集して、市としての対応を検討していく。	長生きがい課			3 (1)	5 介護職員の負担軽減や業務効率化に資するロボット・I C T 導入への支援	
6	05	01	地域活性化	スマート農業の促進		●	〈取組概要〉 ・由利本荘市スマート農業研究会支援事業にて、農業者、ICTベンダー、振興局、JA、市による共同研究及び県立大学秋田県版スマート農業コンソーシアムとの連携を図り、スマート農業の本市への取組導入について研究し、農作業の省力化、高収益化につなげる活動を支援していく。 ・その他、県の対応状況を情報収集して、市としての対応を検討していく。	農業振興課			2 (2)	3 次世代農業技術の研究を進めるための公設試のデジタル環境の整備	
6	05	02	地域活性化	スマート農業の促進		●	〈取組概要〉 ・農業用ドローン導入支援事業にて、水稲及び畑作物の防除にドローンを活用し、労働力不足解消並びにコスト軽減を図る経営体を支援していく。 ・水稲関連機械導入支援事業にて、直進田植機導入や、収量計測コンバイン導入などの支援をしていく。(R4年度まで) ・担い手確保・省力化支援事業にて、直進田植機導入や、I C T 水管理システムなどの導入を支援していく。(R5年度から) ・分岐兆候センサーや監視カメラ導入などによる労働力の削減を図る。 ・その他、県の対応状況を情報収集して、市としての対応を検討していく。	農業振興課			2 (2)	2 多様なニーズに対応した戦略的な米生産の推進	
6	05	03	地域活性化	スマート農業の促進	農業生産のスマート化に関する情報収集	●	具体的な対応について、国の状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	農業振興課	06_31	農業生産のスマート化			
6	05	04	地域活性化	スマート農業の促進	スマート農業実証プロジェクトに関する情報収集	●	具体的な対応について、国の状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	農業振興課	06_33	スマート農業実証プロジェクト (「スマート農業加速化実証プロジェクト」及び「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」)			
6	05	05	地域活性化	スマート農業の促進	データ連携 (スマートフードチェーン) による生産・流通改革に関する情報収集	△	具体的な対応について、国の状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	農業振興課	06_30	データ連携による生産・流通改革			
6	06	01	地域活性化	スマート林業の推進		◎	〈取組概要〉 スマート林業の推進として、県営事業の森林の航空レーザ計測を実施し、レーザ計測で得られたデジタルデータを解析し、森林資源を把握するとともに、境界の明確化も進め、森林の状況に応じた間伐や皆伐などの施策を促進する。	農山漁村振興課					
6	06	02	地域活性化	スマート林業の推進	林地台帳の整備及び森林クラウド・スマート林業等の推進に関する情報収集	●	〈取組概要〉 ・森林所有者情報を取りまとめた林地台帳の整備を継続中。 ・令和4年度に市と林業事業者がクラウド上で森林施策情報を共有するためにシステムを導入した。	農山漁村振興課	06_38	森林クラウド・SCMによる施策集約化・流通の効率化を実現するためのスマート林業等 (林業イノベーション) の推進			
6	07	01	地域活性化	産業振興	地域企業のデジタル化に関する情報収集及び推進	○	〈取組概要〉 ・世界的な半導体需要の急拡大に加え、5G関連の生産活動が堅調に推移していることから、県営本荘工業団地内で進められている戦略的なマザー工場化の取り組みと、地域企業に対する重層的な支援を行うことにより、デジタル関連を含む産業集積の強靱化と雇用創出を進めていく。 ・また、サテライトオフィスを本格的に活用しながら、デジタル人材の育成やイノベーション創出事業を展開し、新分野参入と生産性向上の取り組みを支援していく。 ・あわせて、一番堰まちづくり協議会の各事業者にもデジタル技術の活用を促していく。 ・具体的な対応については、国や県の状況等を情報収集して、市としての対応を検討、推進していく。	商工振興課	08_03	地域企業のDX推進	2 (1)	1 企業のデジタル技術導入への支援	
6	07	02	地域活性化	産業振興	データをフル活用したスマート水産業の推進に関する情報収集	△	具体的な対応について、国や県の状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	農山漁村振興課	06_34	データをフル活用したスマート水産業の推進	2 (2)	5 漁獲情報等の I C T 化の推進	
6	07	03	地域活性化	産業振興	水産物オンライン販売体制強化に関する情報収集	△	具体的な対応について、県の対応状況を情報収集して、市としての対応を検討していく。	農山漁村振興課			2 (2)	6 水産物オンライン販売体制強化	
6	07	04	地域活性化	産業振興	I C T 活用等による県内企業の効率性・安全性の向上に関する情報収集	△	具体的な対応について、県の対応状況を情報収集して、市としての対応を検討していく。	商工振興課			2 (4)	1 I C T 活用等による県内企業の技術力・生産性の向上	
6	07	05	地域活性化	産業振興	I C T 企業の人材確保・育成の支援に関する情報収集	△	具体的な対応について、県の対応状況を情報収集して、市としての対応を検討していく。	商工振興課			4 (1)	5 I C T 企業の人材確保・育成の支援	
6	08	00	地域活性化	観光振興	デジタルサイネージによる観光情報発信	●	〈取組概要〉デジタルサイネージ等を活用した観光情報の発信を進めていく。デジタルサイネージを市役所、カダレ、ナイスアリーナの3箇所に設置し、自動証明書発行機や遠隔相談システムとあわせて稼働中。	観光振興課					
6	08	01	地域活性化	観光振興	観光におけるデジタルマーケティングの推進に関する情報収集	△	具体的な対応について、県の対応状況を情報収集して、市としての対応を検討していく。	観光振興課			2 (3)	1 観光におけるデジタルマーケティングの推進	
6	08	02	地域活性化	観光振興	デジタル技術を活用した観光エリアの収益性向上支援に関する情報収集	△	具体的な対応について、県の対応状況を情報収集して、市としての対応を検討していく。	観光振興課			2 (3)	2 デジタル技術を活用した観光エリアの収益性向上支援	

由利本荘市デジタル化推進計画 別紙 施策一覧

由利本荘市デジタル化推進計画 施策等一覧 (令和5年6月一部改正)										(参照元) デジタル社会の実現に向けた重点計画 (官民データ活用推進基本計画) (令和3年12月24日閣議決定)		(参照元) 秋田DX推進計画 (秋田県官民データ活用推進計画) (令和4年3月28日秋田県公式Webサイト「美の国あきたネット」)	
◎: 重点対応, ○: 対応, △: 検討・情報収集等, □: 他施策に含める, ●: 対応済, ※: 非対応													
no.1	no.2	no.3	施策の柱	重点取組項目	取組	対応	現状・取組概要	担当課等	No.	施策名	県No.	取組事項 (再掲を除く)	
6	08	03	地域活性化	観光振興	NFTを活用したふるさと納税による由利高原鉄道の収益確保事業	●	＜取組概要＞市三セク鉄道である由利高原鉄道株式会社の車両「おぼこ号」のNFT(3Dデータ)をふるさと納税の返礼品として取り扱い、同社の収益の確保に繋げる。下記事業とも関連し、納税者限定の特典を設定し、納税者に実際に由利鉄に乗ってもらえるような取り組みも起こっている。当事業は伊藤忠テクノソリューションズ株式会社との連携協定事業。	地域づくり推進課					
6	08	04	地域活性化	観光振興	ARを活用した由利高原鉄道の利用促進、観光誘客事業	●	＜取組概要＞由利本荘市内外で活躍する萌えキャラプロジェクト「黄桜すいプロジェクト」から「松皮カンナ」さんをフィーチャーし、ARアプリを通してカンナさんの3Dと一緒に写真が撮れる事業を展開。由利高原鉄道株式会社とのコラボ企画として、カンナさんには由利高原鉄道のアングラントと同じ「おぼこ姿」になってもらい、様々なポーズで由利高原鉄道への誘客を図る。上記NFT事業とも関連を持ち、ふるさと納税者限定のポーズや、おぼこ号の車両内での限定バージョンも設定。当事業は伊藤忠テクノソリューションズ株式会社との連携協定事業。	地域づくり推進課					
6	09	01	地域活性化	個別施策	デジタル技術やデータを活用したスマートシティの推進に関する情報収集	△	具体的な対応について、国の検討状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	都市計画課	07_03	デジタル技術やデータを活用したスマートシティの推進			
6	09	02	地域活性化	個別施策	スマートシティモデルプロジェクトの推進に関する情報収集	△	具体的な対応について、国の検討状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	都市計画課	07_04	スマートシティモデルプロジェクトの推進			
6	09	03	地域活性化	個別施策	シェアリングエコノミーサービスの普及に関する情報収集	△	具体的な対応について、国の検討状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	地域づくり推進課、商工振興課	10_02	シェアリングエコノミーサービスの普及			
6	09	04	地域活性化	個別施策	自動運転のアーキテクチャ構築と実証事業の推進に関する情報収集	△	国の検討状況等を情報収集して、市としての対応の可能性を検討していく。	地域づくり推進課、商工振興課、建設管理課、都市計画課	06_24	自動運転のアーキテクチャ構築と実証事業の推進			
6	09	05	地域活性化	個別施策	多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発に関する情報収集	△	具体的な対応について、国の検討状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	行政改革推進課、情報政策課	01_06	多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発			
6	09	06	地域活性化	個別施策	実証プロジェクトの実践によるDXの先行事例の創出に関する情報収集	△	具体的な対応について、県の検討状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	商工振興課			2 (1) 2	実証プロジェクトの実践によるDXの先行事例の創出	
6	09	07	地域活性化	個別施策	デジタル化やDXを推進するデジタル牽引企業の創出に関する情報収集	△	具体的な対応について、県の検討状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	商工振興課			2 (1) 5	デジタル化やDXを推進するデジタル牽引企業の創出	
6	09	08	地域活性化	個別施策	デジタル人材の誘致・雇用確保に関する情報収集	△	具体的な対応について、県の検討状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	商工振興課、移住支援課			2 (1) 6	企業誘致の促進によるデジタル需要の受注拡大とデジタル人材の雇用確保	
6	09	09	地域活性化	個別施策	県制度融資の機関間におけるデジタル化の推進に関する情報収集	△	具体的な対応について、県の検討状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	行政改革推進課、情報政策課			2 (1) 7	県制度融資の機関間におけるデジタル化の推進	
6	09	10	地域活性化	個別施策	“デジタル化の地産地消”に向けた県内企業と県内ICT企業のマッチング支援に関する情報収集	△	具体的な対応について、県の検討状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	行政改革推進課、情報政策課			4 (2) 3	“デジタル化の地産地消”に向けた県内企業と県内ICT企業のマッチング支援	
7	01	01	その他	個別施策	秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム等を通じたIoT、AI等の最新技術に関する情報収集	△	市は、平成30年3月設立の秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアムに参画しており、継続して、IoT、AI等の最新技術に関する情報収集を図る。	情報政策課及び関係課					
7	01	02	その他	個別施策	土地情報連携の高度化に関する情報収集	△	具体的な対応について、国の検討状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	税務課	04_21	土地情報連携の高度化			
7	01	03	その他	個別施策	取引のデジタル化に関する情報収集	△	具体的な対応について、国の検討状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	行政改革推進課、情報政策課	07_01	取引のデジタル化			
7	01	04	その他	個別施策	オンライン本人確認手法の普及促進に関する情報収集	△	具体的な対応について、国の検討状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	行政改革推進課、情報政策課	08_02	オンライン本人確認手法の普及促進			
7	01	05	その他	個別施策	基盤となる地理空間情報等の整備・提供に関する情報収集等	△	国において整備しようとしている、基盤となる地理空間情報等についての整備・提供状況を確し、地理空間情報の活用を検討を行う。	＜主担＞情報政策課 ＜関係課＞データ保有全課	04_19	基盤となる地理空間情報等の整備・提供			
7	01	06	その他	個別施策	ボーリング柱状図データ(土質調査結果含む)の公開の促進に関する情報収集	△	現状、ボーリング柱状図データ(土質調査結果含む)等の情報をもっていないため、具体的な対応について、国の検討状況等を情報収集して、市としての対応を検討していく。	都市計画課及び関係課	04_20	ボーリング柱状図データ(土質調査結果含む)の公開の促進			
7	01	07	その他	個別施策	法制執務の一部におけるデジタル化に関する情報収集	△	具体的な対応について、県の対応状況を情報収集して、市としての対応を検討していく。	総務課			1 (3) 5	法制執務の一部におけるデジタル化	
7	01	08	その他	個別施策	河川・道路・下水道施設等の効率的な管理システムの構築に関する情報収集	△	具体的な対応について、県の対応状況を情報収集して、市としての対応を検討していく。	建設管理課			1 (4) 4	河川・道路・下水道施設等の効率的な管理システムの構築	
7	01	09	その他	個別施策	デジタル化実践事例の横展開に関する情報収集	△	具体的な対応について、県の対応状況を情報収集して、市としての対応を検討していく。	行政改革推進課、情報政策課			2 (1) 3	デジタル化実践事例の横展開	
7	01	10	その他	個別施策	学術研究機関等との連携によるヒューマンインタフェースの研究開発の推進に関する情報収集	△	具体的な対応について、県の対応状況を情報収集して、市としての対応を検討していく。	行政改革推進課、情報政策課			4 (4) 3	学術研究機関との連携によるマン・マシン・インターフェースの研究開発の推進	